

「東京大学スポーツ先端科学研究拠点 (UTSSI; The University of Tokyo Sports Science Initiative)」を開設 [H28年5月]

超高齢社会、2020東京オリンピック・パラリンピック大会を契機として、より良い人類社会を創る。

- 健康寿命の延伸
- 高齢者や障がい者のQOL向上
- バリアフリー化の推進
- スポーツ障害予防・治療・リハビリテーション
- アスリートの運動能力向上・競技力強化



① オール東大の学術を基盤とした分野横断研究

(基幹分野)

- 基礎的体カトレーニング
- ニューロリハビリテーション
- 認知・運動学習

(連携分野)

- 運動生理・栄養・生化学
- スポーツ・健康医学
- スポーツ工学
- スポーツアムニティ・バリアフリー
- スポーツ薬理・ゲノム生命科学
- スポーツ人文・社会科学

② トップアスリートとのコラボレーション

(学外連携協定 [H28年5月20日締結])

- 独立行政法人 日本スポーツ振興センター
- 公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会



(開設記念シンポジウム [H28年6月4日開催])

- 井上康生氏、田口垂紀氏、馳大臣(当時)、遠藤大臣(当時)らが登壇



より良い人類社会を創るためには、日本が培ってきた知を社会に役立つ価値創造につなげ、日本を成長させる駆動力を生み出すことが必要。

方向性①：

日本が蓄積してきた文理の「ストック」を正しく捉え、最大限に活用する。

(蓄積してきたストック = AI・IoT時代における日本独自の強み)

- 材料科学、ナノテクノロジー、光科学等の先進的な基盤技術
- センサー、スマートマテリアル、ロボット等のものづくり力
- 和漢洋の文化融合により創り上げた言語や倫理等の人文社会科学の知
- 社会で活躍する優秀な人材や、意欲ある若手人材の能力

方向性②：

産学官民が真剣に重なり合い、「戦略」を練り上げるとともに、スピーディーに実行する。

(戦略を練る上で明確にすべきこと)

- 2030年世界の産業構造がどのようになるのか
- 日本はそのどこに食い込むのか(どのように稼ぐのか)
- 根雪となっている民間資金を中長期戦略にどう自然に結びつけるのか

1. 「日本発のビジョン」の創生

未来への不透明感を打開し、社会をより良い方向へと導くために、産学の協創により日本ならではの道を志向した「ビジョン」を創生。

(東京大学における取組)

➤ ビジョンの形成、先端的な基礎研究の実施、成果の社会実装、将来を担う人材の育成までを包括した「組織」対「組織」の総合的な協創を推進。

- 「日立東大ラボ」[H28年6月設置]
- 「NEC・東京大学フューチャーAI研究・教育戦略パートナーシップ」[H28年7月締結]



2. 日本の強みを活かすIoT戦略

日本のものづくりが培ってきた技術資源や、人文社会科学における言語・倫理・精神文化研究等との連携により、AI・IoTの社会実装を推進。

(東京大学における取組)

➤ ハードとソフトをつなぐ部分で世界をリードするため、産総研等の国研と連携し柏第Ⅱキャンパスに「ものづくり力×AI」の融合研究拠点の新設を予定。

➤ 先鋭的な知能科学研究を結集し、人文社会科学等の異分野と融合させることで、動的実世界知能と人間の人工知能を特徴とする次世代の学理を世界に先駆けて創出。

- 「次世代知能科学研究センター」[H28年度設置予定]



ヒトの生体情報IoTセンサー

3. 知識産業の「芽」を育てる

大学と産業技術総合研究所、物質・材料研究機構等の研究機関や地域との連携を通して、生み出した知識産業の芽を大きく育てる。

(東京大学における取組)

➤ VC及び産業界と連携し、研究成果の事業化を目指した子会社を設立して、ベンチャーの創出・育成力を飛躍的に強化(現在、約300社、時価総額約1兆円)

➤ つくば-柏-本郷イノベーションコリドーを形成し、学融合研究の推進と産学協創による社会実装、地域への知の普及活動を展開。

- 「つくばイノベーションアリーナ(TIA)」
[H28年4月東大が正式参加]
- 「産総研・東大 先端オペランド計測技術オープンイノベーションラボラトリ」[H28年6月開設]
- 「ものづくり×AI」新拠点(再掲)



4. 「知の協創の世界拠点」の形成

2030年に中核となって活躍する人材が共同研究や自己研鑽を行うと同時に、その人材とともに行動する場としての「知の協創の世界拠点」を形成。

(東京大学における取組)

➤ 優秀な社会人による博士取得や、経済成長・社会課題解決に貢献する人材の育成を推進するため、開かれた教育の場としての「国際卓越大学院」を創設。

➤ 世界的に強みを持つ領域や融合新領域での新たな価値の創造を目指し、研究協力の場としての「産学協創プラットフォーム」を構築。

